

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教科書の検定調査発行供給等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教科書課 修学支援・教材課		教科書課長 安井 順一郎 修学支援・教材課長 山田 哲也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教科書の発行に関する臨時措置法／義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律／障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、「発行者の宣伝活動のあり方、採択地区の設定、教科書センターの設置運営及び発行者の指定について」(S39教科用図書検定調査審議会教科用図書分科会建議)、「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議(第一次報告)」(令和3年6月デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確かな学力の育成に資するため、教科の主たる教材として全ての児童生徒が使用する必要がある教科書について、その水準と多様性を十分に確保し、必要とされる部数が供給されるよう取り組むとともに、義務教育段階においては憲法26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するため、法令に則り教科書を無償で児童生徒に給与するほか、教科書等の効果的な活用を図る。更に、教育の機会均等の観点から、障害のある児童生徒のための教科用特定図書の普及を促進するとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する観点から、学習者用デジタル教科書の普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施する。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与する。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等を製作する者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を実施する。更に、小中学校等に学習者用デジタル教科書を提供する事業や学習者用デジタル教科書の学習効果、配信基盤の整備の観点等からの実証等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	45,052.4	46,298.5	48,841	48,645	49,599		
		前年度から繰越し	▲0.1	0	6,494				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	6,498			
		予備費等	-	-	-				
		計	45,052.3	46,298.5	48,837	55,143	49,599		
	執行額	44,742	45,998	48,561					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	88%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	教科書購入費		46,038	46,415					
	先端技術活用教育推進事業委託費		2,316	2,860					
	初等中等教育振興事業委託費		245	285					
	庁費		25	23					
	非常勤職員手当		12	7					
	その他		9	9					
	計		48,645	49,599					
活動内容 (アクティビティ)	義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	義務教育諸学校の全児童生徒が教科書の無償給与を受ける。	義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する指標として、各年度の義務教育諸学校の教科書給与冊数	活動実績	万冊	10,364	10,408	10,063	-	-
			当初見込み	万冊	10,345	10,172	10,094	9,835	9,718

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=執行額 / Y=義務教育諸学校の教科書給与冊数			円	429	439	458	468	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	X/Y	44.479百万円/10.384万冊	45.720百万円/10.408万冊	46.119百万円/10.063万冊	46.038百万円/9.835万冊	
	児童生徒の学習理解の促進	「各教科(国語、算数・数学)の授業の内容はよく分かりますか」に対して、①当てはまる、②どちらかといえば、当てはまる、と回答した割合		成果実績	%	(小学校) 国語:85.0 算数:83.5 (中学校) 国語:77.8 数学:74.1	-	(小学校) 国語:84.3 算数:84.6 (中学校) 国語:80.2 数学:74.7	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査								
活動内容 (アクティビティ)	障害のある児童生徒の教科書へのアクセスを保証し、教育の機会均等を図るため、教科用特定図書等を製作する者へ教科書デジタルデータの提供を行うとともに、音声教材をはじめとした教科用特定図書等の普及促進に係る取組を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教科書デジタルデータ管理機関が教科用特定図書等を製作する者へ教科書デジタルデータを提供する。	教科書デジタルデータ管理機関から教科用特定図書等を製作する者への教科書デジタルデータ(PDF)の提供数 (※当初見込みは当該年度及び翌年度の目録掲載図書数の合計)		活動実績	%	1,770	2,458	2,542	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=教科書デジタルデータ提供に関する調査研究事業の執行額(4年度活動見込は契約額) / Y=教科書デジタルデータ(PDF)の提供数			千円	51.5	38.6	35.8	29.3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	X/Y	91,224千円/1,770点	95,000千円/2,458点	91,000千円/2,542点	94,500千円/3,221点	
	義務教育段階の教科書の音声教材が必要な児童生徒に活用される。	義務教育段階における音声教材の活用人数		当初見込み	%	2,625	2,552	2,780	3,221
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「音声教材の発行状況」(教科書課調べ)								
活動内容 (アクティビティ)	全国の小中学校を対象に、学習者用デジタル教科書を提供し、学校現場における普及促進を図る取組などを実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	義務教育段階の公立学校のうち学習者用デジタル教科書を整備している学校について、2025年度までに100%を目指す。	公立の小中学校等における学習者用デジタル教科書の整備状況 ※令和3年度の実績は速報値		活動実績	%	-	-	40.3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=Hの執行額/Y=Hで提供した供給部数			円	-	-	769	505	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	X/Y	-	-	1976百万円/257万部	5419百万円/1073万部	
	「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた学習活動の促進	「授業において、生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた。」という質問について、①よく行った、②どちらかといえば、行ったと回答した割合(中学校)		成果実績	%	-	-	85	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	X=Hの執行額/Y=Hで提供した供給部数			円	-	-	769	5年度	6年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	X/Y	-	-	1976百万円/257万部	5419百万円/1073万部	
	「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた学習活動の促進	「授業において、生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた。」という質問について、①よく行った、②どちらかといえば、行ったと回答した割合(中学校)		目標値	%	-	-	90	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	X=Hの執行額/Y=Hで提供した供給部数			円	-	-	769	5年度	6年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	X/Y	-	- <td>94</td> <td>-</td> <td>-</td>	94	-	-
	「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた学習活動の促進	「授業において、生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた。」という質問について、①よく行った、②どちらかといえば、行ったと回答した割合(中学校)		達成度	%	-	-	94	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
		施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf
	取組事項	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html
			該当箇所		P91

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく事業であり、教育の機会均等、教育水準の維持向上等の観点から国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することが法令に定められている事業であり、行政処分の権限関係及び費用負担の観点からも地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令に基づく事業であり、教育の機会均等、教育水準の維持向上等の観点から国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約及び随意契約(企画競争)による支出において一者応札になったものがあつたが、支出先の選定にあつては十分な公告期間を確保し、真に必要な条件のみを仕様として求めるなど、競争の公平性・透明性の確保に努めており、一社応札の状況が改善されるよう、入札説明会を丁寧に行い、参加者にアンケート調査を実施するなど、引き続き検討を行う。また、教科書購入については、契約相手が1者しか存在しない場合のみの契約となっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約締結にかかる単価、定価、事業経費等の設定については、製造コスト、事業計画等を厳密に精査した上で決定している。教科書のページ数等を勘案した図書一冊当たりの経費は十分に廉価である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託契約については事業計画の段階で厳密に精査した上で契約を締結するとともに、事業実施中に適時の指導を実施し、経費支出の合理性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約については事業計画の段階で厳密に精査した上で契約を締結するとともに、事業実施中に適時の指導を実施している。また、事業完了後の確認等により、事業目的に合致しない経費は除外している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行実績の精査等による不用額の縮減やシステムの導入・改修による業務効率化を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をおおむね達成していることから、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施の手段・方法等については法令に定められた手続きにより実施されている。委託契約に関しては一般競争入札、企画競争等により低コストを実現しつつ、より実効的な事業計画の選定を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各年度の教科書の需要数、検定申請、教科書デジタルデータ提供申請等に対して、完全に対応している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	音声教材の調査研究により作成した音声教材について、必要とする児童生徒への無償提供を行い、学習に活用されている。学習者用デジタル教科書に関する実証事業の成果は、有識者会議において活用しており、また事例集や研修動画についてはHPで公表し、活用の促進を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号	事業名	本事業は法令に基づき、教科書の検定調査、採択、発行供給等の事務及び義務教育諸学校の教科書の無償給与が適切に実施され、また、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及促進等を図ることや、児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進することを目的としており、類似の事業等は存在しない。

点検・改善結果	点検結果	義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を確実に実施するとともに、障害のある児童生徒のため14千人の小学生に対し音声教材を提供したり、全国約4割の小中学校等に1教科分の学習者用デジタル教科書を提供したりするなど、事業の目的に沿った成果・効果は得られている。また、1者応札改善に向け、入札説明会参加者にアンケート調査を実施した。
	改善の方向性	これまで以上に成果を得られるよう、事業計画の厳密な精査等を行っていくとともに、引き続き、1社応札改善のための取り組みに努める。V

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善内容	この事業は、事業の実施方法など現状の見直しを継続的にを行い、事業目的に沿った成果指標の設定が必要である。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検	一般競争契約(総合評価落札方式)への移行が可能かどうか引き続き検討するとともに、成果指標についても更なる改善を検討する。
-------	--

備考

「資金の流れ」欄で教科書施策全体の動向が把握しやすいよう、教科書にかかる関係事業を1シートで作成している。

○「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」指摘内容

- ①紙とデジタルが併存することで、過渡期ではより多くの税金を投じなければならないことから、教育関係者だけでなく行政改革の視点からも改善が必要である。
- ②学習者用デジタル教科書普及促進事業については、紙からデジタルへ切り替えを進めていく上で、標準化などを進めて、より少ない予算でより教育効果が上がるよう、遅滞なく検討を進めていくべきである。
- ③デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要がある。こうした努力を不断に行っていく必要がある。

○対応状況

- ①②有識者会議において、学習者用デジタル教科書の使用を各教科等の授業時数の2分の1に満たないこととする基準について撤廃する旨のとりまとめを行い、告示改正を行った。また、令和3年6月には第一次報告を取りまとめ、令和3年7月より、本格的な導入をするに当たって標準的に備えることが望ましい機能等の技術的な課題についてWGにおいて専門的な検討を行い、デジタル教科書の導入・管理に関係する統一化されることが望ましい仕様等の標準化を行った。更に、本格的な導入の最初の契機である令和6年度を見据え、中央教育審議会において、令和4年1月に特別部会を設置し、WGにおいてデジタル時代の教科書・教材・ソフトウェアの在り方を検討することとなり、そこでの議論を踏まえ、教育上の効果を十分に考慮しながら対応していくこととなった。
- ③学習者用デジタル教科書普及促進事業について、事業規模について見直し、令和3年度予算に反映した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0088,0089,0090			
平成24年度	0096,0097,0098			
平成25年度	0049,0050,0051			
平成26年度	0048,0049,0050			
平成27年度	0046			
平成28年度	0045			
平成29年度	0048			
平成30年度	0049			
令和元年度	文部科学省 - 0059			
令和2年度	文部科学省 0068			
令和3年度	2021 文科 20 0072			

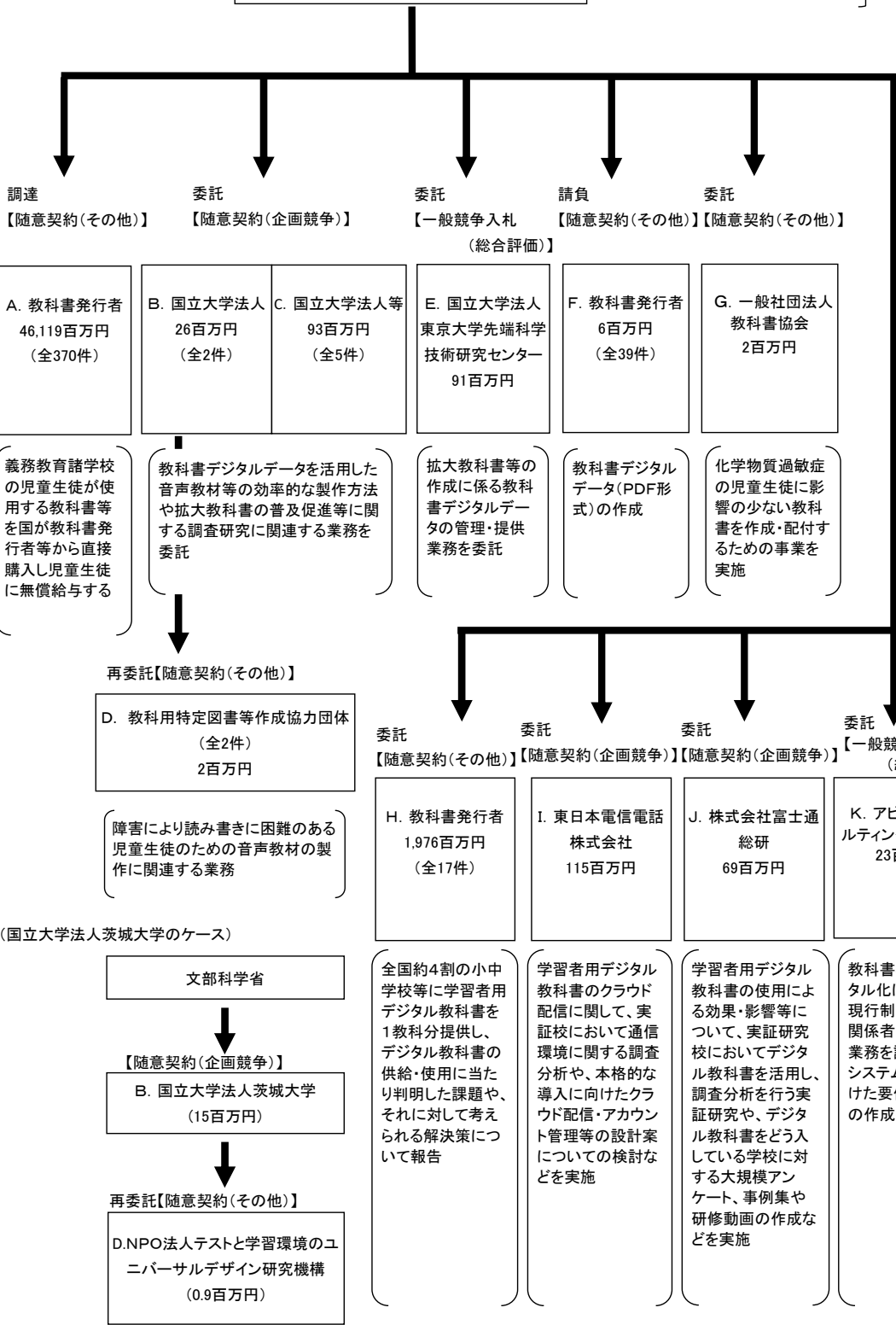
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

教科書の検定調査発行供給等

文部科学省
48,561百万円

庁費 19.0百万円
情報処理業務庁費 9.3百万円
非常勤職員手当 9.6百万円
諸謝金等 2.4百万円

を含む



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京書籍株式会社			B.国立大学法人茨城大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
教科書購入費	教科書購入費	5,723	印刷製本費	音声付教科書印刷	6.3
			人件費	研究補助者人件費、データ入力人件費等	4
			その他	再委託費、諸謝金、消費税相当額、通信運搬費	2.2
			消耗品費	プリンタ用消耗品、microSDカード等	1.3
			一般管理費		1.3
計		5,723	計		15.1
C.公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会			D.学校法人慶應義塾		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	デジジー教科書製作、教材提供・再生システム保守・機能更新、ソフトウェアEVコード署名認証料等	35.3	雑役務費	事務スタッフ派遣、サーバー保守	0.8
借損料	レンタルサーバ借料、会場借料	3.9	その他	一般管理費、消耗品費	0.1
人件費	事務担当補助者	3.3			
一般管理費		1.3			
消耗品費	製作ソフトウェア、再生ソフトウェア、教科書原本購入	1.2			
その他	消費税相当額、諸謝金、通信運搬費、旅費	0.6			
計		45.6	計		0.9
E.国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター			F.東京書籍株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員、管理者人件費	45	雑役務費	教科書デジタルデータ(PDF形式)作成	1
雑役務費	教科書テキストデータ作成業務、AI関係研究費等	10			
諸謝金	デジタル教材データ製作補助及びプログラム運営補助者謝金等	9			
一般管理費		8			
借損料	複写機リース料等	7			
消費税相当額		5			
消耗品費	什器、ソフトウェア、HDD等	4			
通信運搬費	通信サービス利用費、レターパック等	3			
旅費	ヒアリング調査旅費等	0			
計		91	計		1
G.一般社団法人教科書協会			H.東京書籍株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費等	化学物質過敏症対応本の作成、通信運搬費	2	消耗品費	学習者用デジタル教科書	645.9
			雑役務費	実証するための環境整備	16.5
			通信運搬費	ライセンス発行証発送等	5.6
			印刷製本費	ライセンス発行証登録・印刷等	2.6
			人件費	人件費	0.5
			消費税相当額		0.1
計		2	計		671.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5,723	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
2	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5,247	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
3	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,469	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
4	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	117	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	91	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	66	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	46	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	29	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	22	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
15	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
16	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
17	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
18	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
19	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
20	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

21	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
22	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
23	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
24	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
25	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,136	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
26	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,887	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
27	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,146	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
28	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	69	随意契約 (その他)	-	100%	-
29	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	51	随意契約 (その他)	-	100%	-
30	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	28	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人茨城大学	5050005001769	音声付教科書の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	文字・画像付き音声教材の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	11	随意契約 (企画競争)	7	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	マルチメディアデジ教科書の効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	46	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
2	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007398	音声教材AccessReadingの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	学校法人慶應義塾大学	4010405001654	アクセシブルに加工したPDF形式の教科書デジタルデータを、拡大機能を有するタブレット型情報端末により活用し、拡大教科書と同等に使用し得るための諸条件等についての検証。	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	音声教材UNLOCKの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	11	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
5	特定非営利活動法人エッジ	8010405002938	音声教材BEAMの効率的な製作・提供方法等に関する調査研究	8	随意契約 (企画競争)	7	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人慶應義塾大学	4010405001654	文字・画像付き音声教材のアプリ・サーバー・ホームページの提供、利用状況の管理業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	特定非営利活動法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構	4011605001972	音声付教科書の使用申請の受付、送料・手数料の徴収、利用者との連絡業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007398	教科書デジタルデータ提供システムの管理・運営、課題の整理及び現状分析、中長期的な教科用特定図書の有在り方についての検討	91	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	数研出版株式会社	7010001020270	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	実教出版株式会社	2010001018534	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	教育出版株式会社	2010001014599	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	株式会社大修館書店	6010001021872	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	株式会社第一学習社	6240001005753	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社帝国書院	2010001023179	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社山川出版社	5010001030998	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社三省堂	6010001016831	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人教科書協会	6010605002467	化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	671	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	355	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	光村図書出版株式会社	2010701009444	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	286	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	大日本図書株式会社	8010001049128	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	152	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	教育出版株式会社	2010001014599	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	135	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	日本文教出版株式会社	6120001034095	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	93	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	学校図書株式会社	9011501016310	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	65	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	開隆堂出版株式会社	1010001013809	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	61	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社三省堂	6010001016831	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	54	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社帝国書院	2010001023179	学習者用デジタル教科書の供給・使用にあたり判明した課題及び解決策の報告	46	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	10,405	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
2	A	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5,702	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
3	A	教育出版株式会社	2010001014599	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,683	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
4	A	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,621	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
5	A	日本文教出版株式会社	6120001034095	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,783	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
6	A	株式会社帝国書院	2010001023179	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,355	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
7	A	大日本図書株式会社	8010001049128	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,265	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
8	A	株式会社教育芸術社	6013301002690	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,799	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
9	A	開隆堂出版株式会社	1010001013809	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,372	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
10	A	学校図書株式会社	9011501016310	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	911	随意契約 (その他)	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.東日本電信電話株式会社			J.株式会社富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	42.8	人件費	人件費	37.5
	消耗品費	学習者用デジタル教科書	41.5	再委託費	研修動画の作成等	14.3
	再委託	実証校の設定変更工事等	17.5	雑役務費	全国アンケート調査対応等	6.4
	一般管理費		8.4	一般管理費		5
	消費税相当額		4.3	消費税相当額		3.8
	諸謝金	有識者会議謝金	0.7	諸謝金	有識者諸謝金	1.1
				旅費	視察旅費	1
				消耗品費・通信運搬費・借損料費	実証データ記録用のビデオカメラ・三脚セット等	0
計		115.2	計		69.2	
	K.アビームコンサルティング株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	23			
	計		23	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	学習者用デジタル教科書のクラウド配信に関して、具体的な配信方法・運用等についてフィジビリティ検証を実施する。	115	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	学習者用デジタル教科書の使用による効果・影響等について調査分析を行うとともに、事例集や研修動画の作成等を実施した。	69	随意契約 (企画競争)	2	100%	—

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	デジタル化に対応した教科書検定の見直しに向けた調査研究を実施する。	23	一般競争契約 (総合評価)	2	96.7%	—